

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので6月定例会では19名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、9月上旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

北鎌倉隧道開削工事について

北鎌倉隧道における開削工事について、次の質問が行われました。

質問：北鎌倉隧道について文化庁との間でやりとりがあつたことだが、話の趣旨はどのようなものか。

市長：北鎌倉隧道が所在する尾根は、重要文化財に指定されている円覚寺境内絵図に描かれていることから重要であり、その文化財的価値について外部の専門家による委員会を設置して検討を行うべきとの話があつた。

これに対し、本市には文化財専門委員会があることから、外部委員会は設置せず、同委員会に専門家を招いて意見を聞きたいと考えている旨、説明を行った。



平成25年7月23日時点



平成27年4月28日時点

生活困窮者自立支援について

本市における生活困窮者自立支援に係る取り組みについて、次の質問が行われました。

質問：平成27年4月から生活困窮者自立支援法(※)が施行され、本市でも法に規定された必須事業である自立相談支援事業と住宅確保給付金事業を実施しているが、自立相談支援の相談実績について、伺いたい。

健康福祉部長：平成27年度実績で相談件数は195件であり、年代別には、40～50代が81件と全体の約4割、次いで65歳以上の高齢者が54件で約3割となっている。

質問：195件の相談の経路と内容について聞きたい。

同部長：経路としては、福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関や、民生委員児童委員など関係者の紹介が135件と多

く、次いで、本人からの連絡が37件となっている。内容としては、収入や生活費に関するものが一番多く、以下、病気や健康、障害、仕事探し、就職、住まいの相談などとなっている。

質問：市としては、潜在的な生活困窮者の数をどの程度と捉えているのか。

同部長：潜在的な生活困窮者の捉え方としては、市・県民税の非課税者とする考え方と、総務省が実施している労働力調査における完全失業率で、労働力人口を除いた人数とする考え方があるが、後者のほうがより現実的な数字と考えられている。

平成28年4月の完全失業率3.2%から算出した場合、本市の潜在的な生活困窮者は約5千人であると捉えている。

質問：今後、当該尾根に対する方針を決定していく際には、文化庁等ときちんと協議していくのか。

市長：これから、文化財専門委員会での議論に入っていくとき、必要に応じて当該尾根の測量や樹木の伐採ということも含めて議論していくことになるが、その後、同委員会の協議結果を受け、方針を決定していく際には、当然、文化庁にも意見を聞いていくことを考えている。

質問：当該尾根の測量や樹木の伐採する際に、安全対策のため、隧道にモルタルを

質問：10月からは学習支援も実施予定と聞けるが、どのような形で実施するのか。

同部長：居場所づくりということの基本とした学習支援等を考えており、対象者は生活困窮世帯および生活保護受給世帯の小学生から高校生、高校中退者、中学校卒業後の進路未定者のうち、未成年者を対象として実施する予定である。

質問：個別の課題に丁寧に対応するという意味で、子どもの生活の背景にまで迫り、問題を解決し、学習につなげていくことで、初めて、学習支援が行き届くと言えらると思う。市が考える事業の在り方を聞きたい。

同部長：学習に対する取り組み方や習慣付け等に関する支援も事業の重要な要素であることから、保護者に対しても学習の重要性を理解してもらうことを進めていく必要がある。子どもたちに寄り添いながら、保護者を含めた個々の世帯の実情に応じた丁寧な支援に努めたい。

質問：潜在的な生活困窮者の捉え方としては、市・県民税の非課税者とする考え方と、総務省が実施している労働力調査における完全失業率で、労働力人口を除いた人数とする考え方があるが、後者のほうがより現実的な数字と考えられている。平成28年4月の完全失業率3.2%から算出した場合、本市の潜在的な生活困窮者は約5千人であると捉えている。

質問：今後、当該尾根に対する方針を決定していく際には、文化庁等ときちんと協議していくのか。

市長：これから、文化財専門委員会での議論に入っていくとき、必要に応じて当該尾根の測量や樹木の伐採ということも含めて議論していくことになるが、その後、同委員会の協議結果を受け、方針を決定していく際には、当然、文化庁にも意見を聞いていくことを考えている。

質問：当該尾根の測量や樹木の伐採する際に、安全対策のため、隧道にモルタルを

質問：7月8日に外部有識者を招いて、文化財専門委員会が開催されました。

用語の解説

※印の用語について解説します。

生活困窮者自立支援法

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある人に対して自立の促進を図るための措置を講ずることを定めた法律。各自治体において、必須事業である自立相談支援、住居確保給付金の支給、任意事業である就労準備支援、家計相談支援、生活困窮世帯の子どもの学習支援などが行われる。

一般質問項目一覧

- ①渡辺 隆 (みんな)
 - 1 総合グラウンドの建設
 - 2 和賀江嶋の保全・活用
 - 3 農業振興
 - 4 保育・介護施設の確保
 - 5 防災
- ②河村 琢磨 (みんな)
 - 1 フィンテック (FinTech) による行財政改革について
 - 2 ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した地域振興について
 - 3 国際規格ISO55001による下水道インフラ管理について
 - 4 障害者差別解消支援地域協議会という考え方について
- ③上島 寛弘 (公正)
 - 1 市長の政治姿勢等
 - 2 人事労務戦略
 - 3 未来への投資としての子育て支援
 - 4 現状の監査とその限界、これまでの決算
 - 5 不適切な事務等一連の市長、両副市長の責任
- ④松中 健治 (無所属)
 - 1 給食におけるアレルギー対策 (保育園、学校)
 - 2 旧法務局跡地保育園活用、麻生財務大臣陳情、今後の手続き
 - 3 工事計画と工事経過情報発信、広報
 - 4 文化財保存、釈迦堂切り通し、その影響
 - 5 新しい文化財ビューポイントライブカメラ
 - 6 長谷小路周辺遺跡、石碑等
 - 7 国道134号線等の交通渋滞対策
 - 8 防災対策、地震対策、活断層、津波、災害対策、ガレキ等
 - 9 旧J R工場跡地計画の見直し
 - 10 下水道一元化、下水道部復活
 - 11 大清掃工場を旧J R工場跡地に
- ⑤赤松 正博 (日本共産党)
 - 1 北鎌倉隧道の保全と活用について
- ⑥池田 実 (鎌倉みらい)
 - 1 災害対策について
 - 2 自治体における危機管理について
 - 3 若者支援について
- ⑦吉岡 和江 (日本共産党)
 - 1 市民生活の安心安全なくらしを守り、充実するために
 - (1)ごみ問題について
 - (2)交通バリアフリーとの関係で
 - (3)住宅について
- ⑧三宅 真里 (神奈川ネット鎌倉)
 - 1 生活困窮者自立支援について
 - 2 介護保険サービスについて
 - 3 自治町内会館について
- ⑨高橋 浩司 (鎌夢会)
 - 1 行財政改革について
- ⑩渡邊 昌一郎 (無所属)
 - 1 松尾市長の経営能力と改革に向けた本気度を問う
- ⑪千 一 (無所属)
 - 1 重度障がい者の貧困と介護家族について
 - 2 ふれあい収集の範囲をもっと広く
 - 3 生活保護の制度をもっと広く使えるように
 - 4 音の出る信号をもっと多く
 - 5 4月から施行された障がい者差別解消法と合理的配慮について
- ⑫西岡 幸子 (公明党)
 - 1 鎌倉ブランド野菜について
 - 2 子育て支援と青空自主保育などの野外教育について
 - 3 動物との共生社会のために
- ⑬日向 慎吾 (鎌夢会)
 - 1 海水浴場について
- ⑭竹田 ゆかり (無所属)
 - 1 図書館の運営体制について
 - 2 教育大綱一重点的施策のとりくみについて
- ⑮山田 直人 (鎌倉みらい)
 - 1 観光行政における危機管理について
 - 2 鎌倉市人口ビジョンについて
- ⑯久坂 くにえ (みんな)
 - 1 コンプライアンスの強化に向けて
 - 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ⑰永田 磨梨奈 (鎌夢会)
 - 1 市役所の就労環境について
 - 2 地域の安心・安全について
- ⑱岡田 和則 (無所属)
 - 1 市長の政治姿勢について (北鎌倉の景観 (又は史跡等) や文化行政について)
 - 2 その他
- ⑲保坂 令子 (神奈川ネット鎌倉)
 - 1 公正で透明な市政運営に向けて
 - 2 地方創生の施策について
 - 3 防災について
 - 4 下水道等インフラの整備について
- ⑳災害対策について
- ㉑マイナンバーについて
- ㉒ユニバーサルデザインについて